

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

1 事業実施の成果

(1) 協力雇用主等確保・支援事業

令和3年度法務省委託の就労支援委託事業の仕様書により、雇用基盤整備開拓業務は附帯業務としての位置づけとなりましたが、再犯防止と刑務所出所者等（以下「出所者等」という。）の社会復帰に伴う生活再建のための就職先として、出所者等の犯罪歴に理解を示した上で雇用の機会を提供する協力雇用主の確保は、「再犯のない社会」を目指して活動する当機構の理念と切っても切り離せない事業の一つであり、重要な社会貢献事業の一部として捉えて引き続き取り組みました。

既存、新規の協力雇用主の要望に応え、求人情報の収集や出所者等の雇用についての相談に応じ、企業のニーズにあった個別の対応を行いながら、出所者等とのマッチングを行い、公的な助成金や当機構独自の助成金を有効活用して頂けるよう周知を図りながら支援活動を行いました。

(2) 就職活動支援、職場定着支援事業

保護観察所から就職活動支援の選定通知を受けた出所者等に対し、上記仕様書の留意点に配慮しながら、就労支援員が年間約80人の出所者等に個別の支援計画を立案して、協力雇用主及びハローワーク求人登録事業所等のもとで就労できる状況になるよう出所者等の早期の就労を目指しました。

また、上記就労支援対象となる出所者等は委託業務の職場定着支援の対象者でもあることから、保護観察所から新たに職場定着支援依頼を受け年間約50人の早期離職防止と継続雇用の個別の支援計画を立案し、就労後も支援対象者、事業者双方に対して職場定着のフォローと支援を行いました。その他、随時、保護観察所、関係更生保護施設職員、更生保護団体との連絡、連携を図り、経済的な問題を抱える出所者等に対して、就職面接地への交通費等助成、健康診断費用の助成、作業服等用品購入費用の助成等の就労に係る費用の助成を行いました。

さらに、農福連携と福祉的就労を視野に入れ、各種関係団体とも連携して出所者等を対象とした草刈作業等の職業訓練、農業体験事業に、それぞれ助成金による支援を行いました。

(3) 広報啓発・研修・顕彰事業

当機構会員の研修事業として、刑務所、少年院の協力を得て同所等の施設見学及び研修会を開催しました。これに併せて、更生保護の観点から出所者等の実情と雇用に対する理解の促進を図るためのセミナー等を企画、開催しました。

更生保護事業に多大な貢献をした企業、個人の功績を讃える顕彰事業を引き続き行うとともに、更生保護事業を支える各団体と連携をとりながら、当機構の活動と更生保護就労支援事業について広報や告知を行うなど、一般社会に更生保護事業についての理解の輪を広げる活動を行いました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 協力雇用主等 確保・支援 事業	<p>犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業主等（以下「協力雇用主等」という。）の増加や関係団体との連携を図るとともに、雇用に係る支援等を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別企業・協力雇用主等訪問、協力雇用主に対する個別の就労支援セミナー等開催 ・作業服等助成金等支給 ・職場定着奨励金 ・身元保証制度非適用雇用主へ助成 	通年随時	岡山県内	3	<p>協力雇用主 273社 岡山県内外 企業 他多数</p>	6,075
(2) 就労支援 事業	<p>犯罪者等の就労を支援する就職活動支援・職場定着支援等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護観察所から依頼された就労支援対象者等に対する個別の就職活動支援 ・支援対象者等に対する採用面接交通費・作業服購入費等助成) ・津山保護司会主催、支援対象者等に対する職業訓練草刈り活動支援、農業体験事業の支援 	通年随時	岡山県内	3	<p>就職活動支援 対象者 69人 職場定着支援 対象者 54人 (うち就職活動支援対象者も含む)</p>	1,618

<p>(3) 広報・啓発 研修・顕彰 事業</p>	<p>犯罪予防や再犯を繰り返さないための広報・啓発・研修・顕彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットを協力雇用主、及び協力雇用主登録希望企業等、保護司の方々、個人等に配布 ・研修会等出張、個別に当機構と更生保護就労支援事業の沿革と実際を説明し、連携と相互理解に努める ・刑務所、少年院見学会の開催 ・顕彰 ・ホームページによる広報 	<p>通年</p>	<p>岡山県内</p>	<p>3</p>	<p>協力雇用主 各種会員</p> <p>岡山県内外 企業</p> <p>岡山県内外 団体</p> <p>岡山県内外 個人</p> <p>他多数</p>	<p>960</p>
<p>(4) その他事業</p>	<p>第3条の目的を達するために必要と認める事業 実施なし</p>	<p>実施なし</p>				<p>0</p>

令和3年度 活動計算書
 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
 特定非営利活動法人 岡山就労支援事業者機構
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
第二種会員	151,000	
第三種会員	869,000	
第四種会員	132,000	
		1,152,000
2. 受取寄付金	100,000	
		100,000
3. 受取助成金	1,926,700	
		1,926,700
4. 受託事業収益	6,870,000	
		6,870,000
5. その他収益		
受取利息	44	
		44
経常収益計		10,048,744
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,827,900	
法定福利費	808,995	
福利厚生費	44,160	
	5,681,055	
(2) その他経費		
支払助成金(1. 協力雇用主)	1,233,741	
支払奨励金(2. 就労支援事業)	328,976	
教育研修費(3. 広報・顕彰)	196,326	
会議費	6,256	
旅費交通費	490,879	
通信運搬費	387,591	
消耗品費	281,584	
印刷製本費	422	
支払手数料	29,418	
租税公課	770	
保険料	16,310	
雑費	1,037	
	2,972,310	
事業費計		8,653,365
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	975,900	
福利厚生費	23,619	
	999,519	
(2) その他経費		
会議費	1,564	
旅費交通費	66,938	
通信運搬費	68,398	
地代家賃	252,000	
消耗品費	120,679	
印刷製本費	281	
教育研修費	3,329	
労務管理委託費	443,125	
支払手数料	29,418	
租税公課	1,430	
雑費	50,791	
	1,037,953	
管理費計		2,037,472
経常費用計		10,690,837
当期経常増減額		612,093
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計		
税引前当期正味財産増減額		-612,093
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-612,093
前期繰越正味財産額		5,799,639
次期繰越正味財産額		5,187,546

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,186,363	
未収金	572,500	
前払費用	19,000	
流動資産合計	5,777,863	
資産合計		5,777,863
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	603,837	
預り金	16,480	
流動負債合計	620,317	
負債合計		620,317
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		5,799,639
当期正味財産増減額		642,093
正味財産合計		5,157,546
負債及び正味財産合計		5,777,863

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ② 固定資産の減価償却の方法
- ③ 引当金の計上基準
- ④ 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- ⑤ ボランティアによる役務の提供
- ⑥ 消費税等の会計処理

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	雇用主確保事業	就労支援事業	広報・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	808,439	215,569	127,992	1,152,000		1,152,000
2. 受取寄附金	70,177	18,713	11,110	100,000		100,000
3. 受取助成金等	1,352,099	360,536	214,065	1,926,700		1,926,700
4. 受託事業収益	4,821,157	1,285,557	763,286	6,870,000		6,870,000
5. その他収益				0	44	44
経常収益計	7,051,872	1,880,375	1,116,453	10,048,700	44	10,048,744
II 経常費用						
① 人件費						
給料手当	3,388,073	903,427	536,400	4,827,900	975,900	5,803,800
法定福利費	567,728	151,384	89,883	808,995		808,995
福利厚生費	30,990	8,263	4,907	44,160	23,619	67,779
人件費計	3,986,791	1,063,074	631,190	5,681,055	999,519	6,680,574
② その他経費						
支払助成金	1,233,741			1,233,741		1,233,741
支払奨励金		328,976		328,976		328,976
教育研修費			195,326	195,326		195,326
旅費交通費	344,484	91,856	54,539	490,879	66,938	557,817
通信運搬費	272,000	72,528	43,063	387,591	68,398	455,989
消耗品費	197,607	52,692	31,285	281,584	120,679	402,263
地代家賃	0	0	0	0	252,000	252,000
その他	38,045	10,145	6,023	54,213	529,938	584,151
その他経費計	2,085,877	556,197	330,236	2,972,310	1,037,953	4,010,263
経常費用計	6,072,668	1,619,271	961,426	8,653,365	2,037,472	10,690,837
当期経常増減額	979,204	261,104	155,027	1,395,335	-2,037,428	-642,093

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

- 6 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

- 7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

- 8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

- 9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和3年度 財産目録
令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	3,976,210		
ゆうちょ銀行振替口座	1,210,153		
中国銀行普通預金			
未収金			
受託事業未収金	572,500		
前払費用			
駐車場代2台分	19,000		
流動資産合計		5,777,863	
資産合計			5,777,863
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
給与	458,825		
社会保険料	124,012		
事務所賃料	21,000		
預り金			
源泉所得税及び住民税	16,480		
流動負債合計		620,317	
負債合計			620,317
正味財産			5,157,546

前事業年度の年間役員名簿

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	会長	野崎 泰彦		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
2	副会長	寺田 光寂		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
3	副会長	山本 秀明		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
4	理事	松田 久		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
5	理事	宮長 雅人		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
6	理事	晝田 眞三		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
7	理事	田村 正敏		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
8	理事	加藤 貞則		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
9	理事	大森 雅夫		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し

10	理事	大久保 知昭		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
11	理事	日笠 隆弘		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
12	理事	近土 賢		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
13	理事	金山 真澄		令和3年7月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
14	監事	宮本 英子		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
15	監事	岡崎 俊男		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	報酬無し
16	理事	本郷 亮		令和3年4月1日 ～ 令和3年6月30日	報酬無し
17	理事	松田 正己		令和3年4月1日 ～ 令和3年6月30日	報酬無し
18	理事	金谷 征正		令和3年4月1日 ～ 令和3年6月30日	報酬無し
19	理事	平野 光照		令和3年4月1日 ～ 令和3年6月30日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。